
7 トルコ経済の課題

～困難な中進国の罫からの脱却～

小野 充人 *Mitsuhito Ono*

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

トルコが新興工業国（NICS）とOECD に認識されたのは1980年代と早い。それから四半世紀が経つが、トルコは未だ中進国のままである。2001年には通貨危機を起こし経済危機を経験、エルドアン政権が2002年に発足後、2005年にはリデノミネーションを実施するなど慎重な経済運営で経済を立て直し、堅調な成長を遂げて来たと思われたが、2010年代半ば以降は、クーデター未遂、国内テロの頻発により経済成長に陰りがみえ、2018年にはトルコショック（通貨危機）が発生し、為替レート的大幅な切り下げにより、内需が冷え込んだ。

2019年に入り経済は純輸出の増加（輸入の減少）により景気が回復基調にある。成長率は一時マイナスに落ち込むとみられたが、年末にかけて上方修正され現在では0.3～0.5%程度のプラス成長が見込まれている。しかし、小康状態にある経済もトルコ経済が抱える構造的な要因により再び消費の回復に伴う輸入の増加、経常赤字の拡大、通貨の下落といった経路を経て、いずれ成長の減速といったパターンを繰り返すものとみられる。

トルコが中進国から脱却する日が来るのか、その条件を考察する。

トルコは人口8,315万人と大きな国内市場を持ち、また、オスマン帝国という歴史的遺産により後背地も大きい。飛行機で4時間圏内の15億人が後背地市場と一般に言われ、EUとの経済同盟により、EU経済との一体化も進ん

でいる。近年は、豊富な労働力を生かしてEUの生産基地としての評価も高まりつつある。

国民の平均年齢は32.4歳、消費意欲は高く、潜在的な可能性は高いが、ドル建てでみた一人当たりGDPは1万ドル近辺に留まり、中進国に甘んじている。

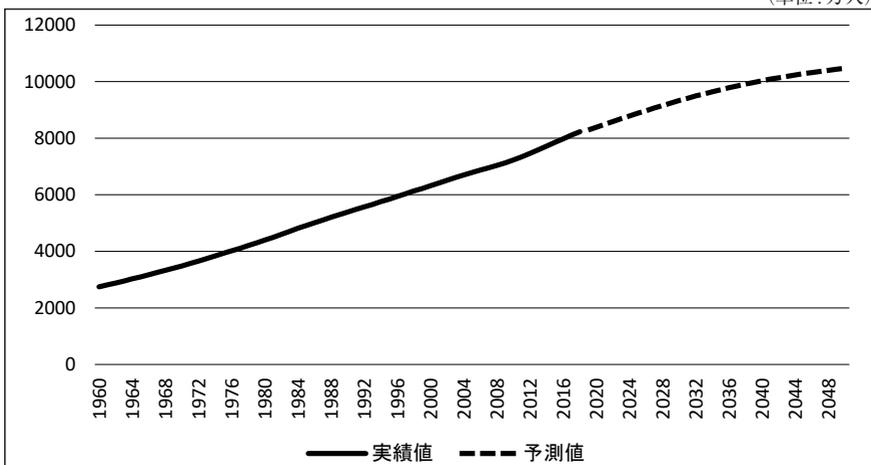
人口増加率をみると、政教分離しているためかイスラム教国家の中では相対的に低く、近年は1%台前半と相対的に低めで推移している^{注1}。若年層が多いにも拘らず、今後の人口予測では人口増加率が低減傾向を示していることから、長期的に労働生産性が一定とすれば、経済成長率^{注2}はむしろ鈍化して行くと思われる。

$$\text{経済成長率} \approx \text{労働生産性} + \text{人口増加率}$$

上記の式は、トルコの経済成長率を高めるためには、人口増加率が長期的に鈍化することから、労働生産性を高めることが重要であることを示す。

図1 トルコ人口の推移

(単位:万人)



注：予測値はトルコ統計機構

出所：世界銀行

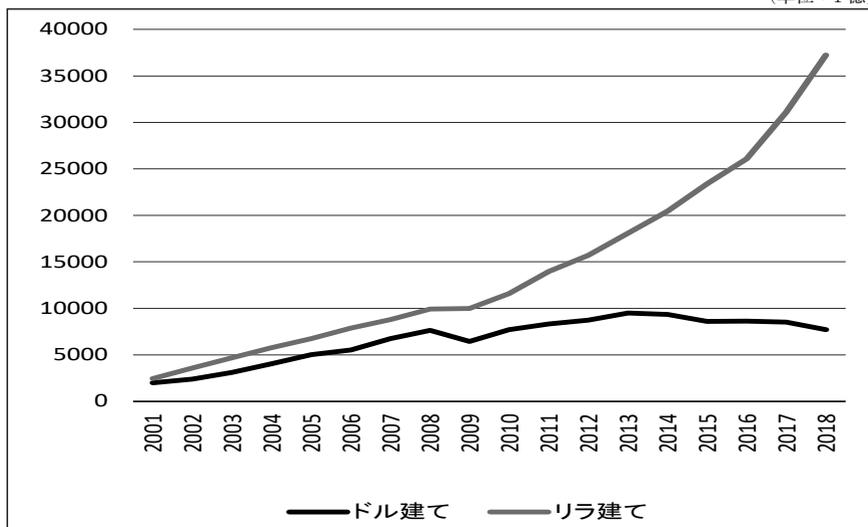
為替の変動に左右されるトルコ経済

トルコでは過去にハイパーインフレを経験しているため、ドル化が進んでいる。例えば、ホテルの料金はドル建て、ユーロ建てで提示され、その時々
のレートでリラ換算して支払うことを求められるなど、インフレ、為替差損
をヘッジしている。

図2はトルコの名目GDPの推移をドル建て換算したものとリラ建ての両方
を比較したものである。トルコではインフレ率が高いので、ドル建てに換算
するとインフレ率の影響がある程度捨象できる。これより、両者は2001年代
初めにはそれほど乖離がなかったが、徐々に乖離し始め、2013年頃より乖離
が拡大し始めている。そして、リラ建てのGDPは順調に拡大しているが、
ドル建てでみたGDPは2014年以降減少に転じている。この差はトルコリラ
の対ドル減価を表す。このように、リラ建てでみた経済とドル建てでみた経
済とでは大きく様相が異なるのがトルコ経済である。

図2 トルコの名目GDPの推移

(単位：1億)



出所：世界銀行

図3は、近年のトルコリラの対ドルレートの推移を見たものである。2018年は米国との間に貿易戦争が発生し、相互に一部鉄鋼製品などに追加関税を課すなど両国関係が不穏となった他、米国の金融引き締め政策（出口戦略）により米国との金利差が広がったため、トルコリラが急落、8月13日には1日で24%も切り下がった。いわゆるトルコショック（通貨危機）である。そして、トルコ政府はトルコリラ防衛に追われ、政策金利の引き上げに追われた。その後追加関税の停止、米国の金融締め政策が緩和方向に転じたこともあり、トルコリラは安定し、2019年に入り中央銀行はこまめに政策金利を引き下げている。2019年半ばまでは、トルコリラの安定により、政策金利、ローン金利を引き下げることで消費が増加するなど、経済は好転しているが、年後半以降再びトルコリラは切り下げ傾向にあり、2020年2月には6.0を超えた。

トルコリラが安定したのは、2018年後半よりトランプ大統領が米国の国内景気を維持するために出口戦略を中断、金融緩和に踏み切ったことで、トル

図3 トルコリラの対ドルレートの推移

(ドル／トルコリラ)



出所：トルコ中央銀行

コロナ防衛のために利上げをする必要がなくなったことが背景にある。

しかし、ひとたび米国が金融引き締め政策に転じれば、トルコリラが切り下がり、輸入物価の上昇を通じた悪性インフレ、通貨防衛のために金利の引き上げを余儀なくされる脆弱な経済構造は変わっていない。さらに、中東地域での紛争・危機が発生すれば、原油価格が高騰し、貿易赤字が拡大するなど、通貨が不安定化する懸念は大きい。

為替の変動を如何に抑えるかが、経済政策の重要課題である。

回復基調にあるトルコ経済

為替変動に翻弄されるトルコ経済であるが、2019年以降、2018年の通貨危機から回復基調にある。

四半期別に直近の経済成長率の寄与度（表2）をみると、2018年は通貨危機により消費が冷え込むと同時に、輸入が大きく縮小したことで外需が経済成長の落ち込みを緩和していることがわかる。これは、トルコはエネルギー、耐久消費財、製品原材料などの中間財を輸入に依存する割合が高いことによる。よって、消費が減退すると、国内生産が縮小し、輸入品・輸入中間財への需要が冷え込むことによる。通常、通貨の下落は輸出を増加させ、それにより外需が成長をけん引するケースが多いが、トルコの場合は、輸出の拡大よりも輸入の縮小が経済成長に与える影響が大きい。同時に在庫調整が2018年中に進み、2019年に入り消費が再び成長を主導し始めていることがわかる。

表1 トルコの実質経済成長率（季節調整済み）

（単位：％）

需要項目	2018				2019		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
GDP	1.2	△ 0.1	△ 1.4	△ 2.6	1.7	1.0	0.4
民間消費	0.3	△ 2.6	△ 2.3	△ 3.5	0.8	3.4	1.9
政府消費	1.5	3.1	△ 2.9	2.1	1.7	2.2	1.9
固定資本形成	0.2	0.3	△ 8.0	△ 4.0	△ 3.7	△ 5.8	△ 0.1
輸出	△ 0.4	2.2	5.9	1.4	△ 4.5	5.0	5.5
輸入	△ 4.7	△ 5.8	△ 11.2	△ 4.7	△ 6.7	5.6	10.5

出所：トルコ統計機構 国民所得統計

表2 トルコの実質経済成長率（寄与度）

（単位：%）

需要項目	2018				2019		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
GDP	1.2	△ 0.1	△ 1.4	△ 2.6	1.7	1.0	0.4
消費	0.4	△ 1.0	△ 1.7	△ 1.7	0.7	2.3	1.4
民間消費	0.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.9	0.5	1.9	1.1
政府消費	0.2	0.5	△ 0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
固定資本形成	0.1	0.1	△ 2.6	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.0
輸出	△ 0.1	0.6	1.6	0.4	△ 1.4	1.6	1.8
輸入	1.4	1.9	3.6	1.4	2.0	△ 1.7	△ 3.3
外需	1.3	2.4	5.2	1.9	0.5	△ 0.2	△ 1.5
在庫調整	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.3	△ 1.7	1.5	0.5	0.5

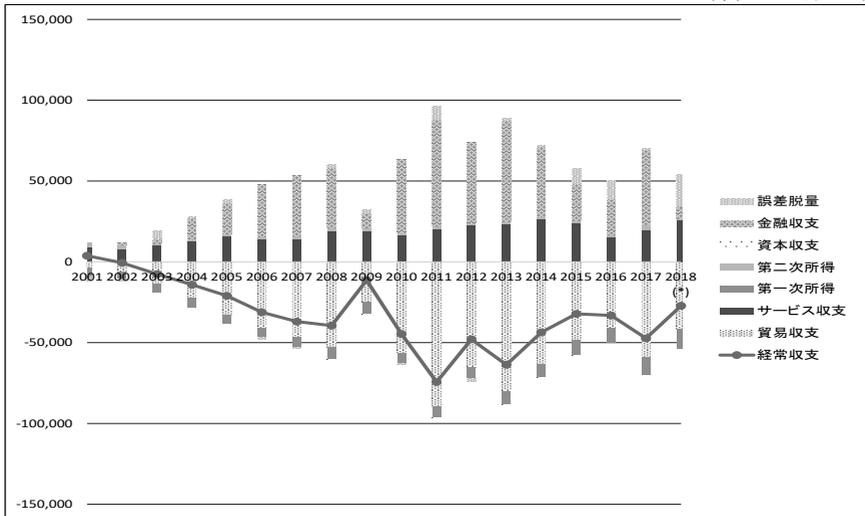
注：在庫調整の寄与度はGDP－消費－固定資本形成－外需で求めた。

出所：トルコ統計機構 国民所得統計

つまり トルコ経済は、2018年の通貨危機→消費の低迷→マイナス成長→輸入の減少（外需の成長寄与）→輸出の拡大→経常収支の改善→景気回復→消費の増加→輸入の拡大という状況になっている。そして、過去の例をみる

図4 国際収支の推移

（単位：100万ドル）



注：国際収支統計（BPM6）の金融収支は、マイナス＝資金の流入を表すが、全体のイメージと合うようにここではプラスに反転して図示している。

2018年は暫定値

出所：トルコ中央銀行 国際収支統計

と、経常赤字の拡大→通貨安→インフレ率の上昇→通貨の下落→消費の低迷、といった循環を繰り返す可能性が高い。

以下、この循環を繰り返す背景をみる。

図4は、トルコの国際収支の推移をみたものである。

トルコ経済は、恒常的に輸入超過による貿易赤字を抱える。

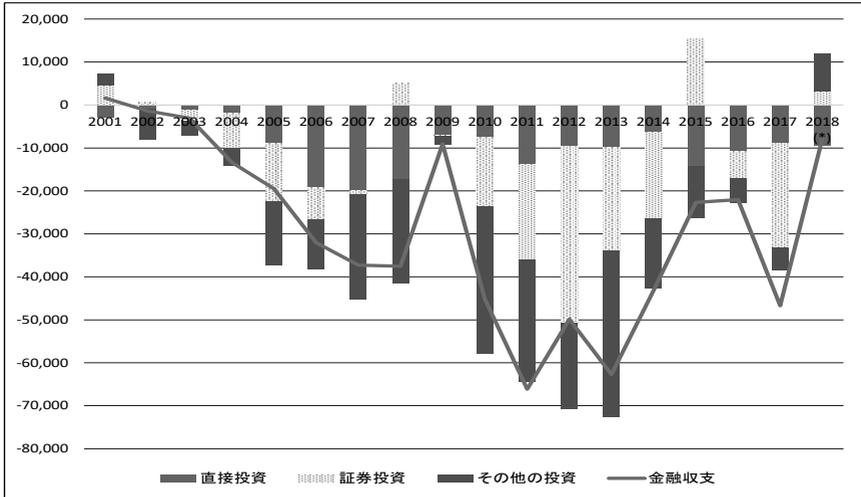
そして、それを補うのはサービス収支に含まれる観光収入である。2014年は3,981万人を集客し、世界第6位の観光大国となったが、近年は近隣国との紛争、クーデター未遂など治安の不安定化により減少し、2016年には観光客数は3,029万人にまで減少した。しかし、政情の安定化に伴い、2018年には4,577万人に戻すなど、明るい傾向がみられたものの、本年発生した新型コロナウイルスの流行は、観光収入減につながる可能性が高く、トルコ経済には逆風である。また、第二次所得は全体としては赤字であるが、同所得に含まれるドイツなどへの出稼ぎ労働者からの送金も経常収支の赤字拡大を抑制している。

加えて、2020年1月にはロシアの天然ガスをトルコ経由で欧州向けおよび自国向けに輸送するトルコストリーム・パイプラインが開通し、新たなパイプライン輸送収入（サービス収入）が見込まれる。特に、トルコはエネルギー資源の大半を輸入に依存しているので、エネルギー価格の上昇は貿易赤字の拡大に直結する。トルコストリームは2本のパイプラインからなり、1本は自国向けに供給されることより、通行料収入のみならず、パイプラインによる長期契約による安定したエネルギー供給源を確保したことになる。トルコは現在地中海キプロス近辺の天然ガス資源開発、リビア油田の開発に動き出している。長期的視点からは、国内エネルギー資源の確保により貿易赤字の縮小を図ろうとしていることが窺える。

しかし、それでも経常収支はバランスせず、トルコ経済は、経常赤字（貿易赤字）を金融収支（資本流入）で補う構造にある（図4、5参照）。

図5 金融収支の推移

(単位：100万ドル)



注：国際収支統計（BPM6）の金融収支は、マイナスが資金の流入を表す。

2018年は暫定値

出所：トルコ中央銀行

このため、金融危機などが生じると、資本の逃避が起り、リラが暴落することになる。金融収支は、直接投資、証券投資、その他の投資に分類されるが、重要なのは長期的に安定しているとされる直接投資である。従来、金融収支に占める直接投資の割合が高かったが、近年は証券投資の割合が増加しており、不安定さが増している。2018年の金融危機が発生した年には、直接投資は純増（流入>流出）であったが、証券投資、その他投資ともに流出超過となった。

このため、為替レートを維持しながら物価・金利政策を実施することを余儀なくされており、政策手段の自由度は低い。

通貨が弱くなると、資本流出を招き、為替相場が不安定化する。また、信用上の問題から、対外債務はドル建となり、リラの下落はドル建て債務額を増加させる。

イスタンブール工業会議所のエルダル・バフチュヴァン会頭は、「トル

コ工業界のファイナンス・コストが上昇し続けているため、営業利益の半分以上が資金調達に割かれており、成長の足かせとなっている。」と述べている。また、トルコ有数のコングロマリットのサバンジュ・ホールディングは2019年5月29日、同傘下のバス・軽トラック生産子会社のテムサ（TEMSA）の全株式をスイスのトゥルー・バリュー・キャピタル・パートナーズ（True Value Capital Partners）に売却したことを明らかにした。これは資本の集中と選択を進め有望な金融、エネルギー分野に資金を集約するためといわれる。また、リラの下落によりドル建て債務が拡大しているため、資本を効率的に使用することを迫られていることを反映した動きでもある。

いずれも、トルコリラの下落が企業経営に大きな影響を与えていることが窺える。

また、トルコでは経済成長の一翼を固定資本形成が担うほどインフラ投資が盛んで、政府はPPP（BOP）スキームを多用している。因みにBOPスキームを最初に実施したのはトルコである。この案件は民間の資金を利用して、インフラ投資を行う方法で、財政赤字のトルコ政府には少ない予算で効率的にインフラを整備するスキームであるが、一定の債務保証を政府が行っているため、隠れ債務の温床ともなる懸念がある。

このことより、トルコ経済の課題は、外貨の借入れを減少させ、如何に外貨を稼ぐかということになる。対処法は、輸出を増やすか、輸入を減少させるかということになる。

以下、トルコの産業構造から、対応策を探る。

最新のトルコの産業連関表（2012年）によると、トルコのGDPは、第一次産業が9.4%、第二次産業が18.7%、第三次産業が71.9%を占める。このように、全体としては第三次産業の比率が最大で産業のサービス化が進んでいる。一方、業種別に付加価値額の大きい順にみると、上位10業種でGDPの59.0%、20業種で77.8%、30業種で87.8%を占め、少数の業種がトルコ経済を支えている構造が伺える（表3参照）。

表3 トルコの産業構造（順位別付加価値額）

（単位：100万トルコリラ、%）

業種	1次産業		2次産業		3次産業		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
上位10業種	110,265	12.8	104,578	12.1	649,577	75.1	864,421	100.0
上位11～20業種	20,235	7.3	59,897	21.6	196,987	71.1	277,119	100.0
上位21～30業種	0	0.0	67,842	46.5	78,106	53.5	145,947	100.0
上位31位～63業種	6,579	3.7	42,159	23.6	129,689	72.7	178,427	100.0
全63業種	137,080	9.4	274,475	18.7	1,054,359	71.9	1,465,914	100.0

出所：トルコ統計機構 産業連関表2012年より筆者作成

表4はトルコのGDP拡大に寄与する業種（上位30業種）をみたものである。これより、第三次産業（サービス関連）の業種が上位を占めることが分かる。

表4 トルコのGDP拡大に寄与する産業（上位30業種）

（単位：100万トルコリラ、%）

業種	付加価値額	付加価値比率	営業余剰比率	輸出比率	輸入比率	ネット輸出比率	産出額シェア
産業計	1,465,914	46.9	30.9	10.2	15.2	△ 4.9	100.0
不動産業	141,567	81.2	79.1	-	-	0.0	5.8
建設業	117,300	37.4	27.4	0.8	0.2	0.6	10.1
農業	110,265	63.3	63.5	5.3	8.0	△ 2.7	5.8
陸上輸送、パイプライン輸送サービス業	109,037	48.7	43.2	9.7	0.2	9.5	6.7
自動車以外の販売業	88,416	63.2	44.8	-	-	0.0	4.6
機械機器整備（除く自動車）、販売業	72,466	58.1	36.8	6.7	-	6.7	4.1
教育サービス業	61,085	83.9	8.5	-	-	0.0	2.4
公務	59,707	63.2	△ 12.4	-	-	0.0	3.1
繊維工業	52,628	33.0	20.0	35.5	11.0	24.5	5.1
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	51,950	29.1	21.4	10.3	6.4	3.9	5.9
宿泊・飲食業	45,307	50.1	29.0	1.9	1.7	0.2	2.9
保健衛生サービス業	39,535	57.5	5.7	0.2	0.0	0.1	2.3
金融サービス業	38,498	68.2	39.7	2.8	3.8	△ 1.1	1.9
警備サービス業	27,794	75.1	29.6	0.3	2.4	△ 2.1	1.2
電力・ガス・熱供給業	26,201	17.1	14.1	0.3	0.4	△ 0.1	4.1
鉱業、採石業、砂利採取業	20,235	57.7	41.5	15.0	232.5	△ 217.6	1.1
金属製品製造業	20,042	37.8	24.1	23.7	16.5	7.2	1.7
鉄鋼・非鉄金属製造業	19,944	16.0	10.9	32.3	49.7	△ 17.4	3.3
窯業・土石製品製造業	19,910	35.4	23.4	13.3	6.1	7.2	1.7
通信サービス業	19,652	56.7	44.1	0.3	0.6	△ 0.3	1.1
自動車整備、販売業	18,596	55.3	38.4	-	-	0.0	1.1
法務・会計サービス業	18,118	75.1	53.6	0.1	1.0	△ 0.9	0.8
家具・装備品製造業	15,453	36.1	25.3	18.0	19.1	△ 1.0	1.4
倉庫・運輸附帯サービス業	15,284	56.2	34.6	15.2	14.5	0.8	0.9
情報サービス業	15,010	80.8	59.2	0.2	0.2	△ 0.1	0.6
化学工業	14,281	27.7	21.6	24.8	113.5	△ 88.6	1.5
ゴム製品製造業	13,028	26.0	14.6	24.7	18.8	5.9	1.5
自動車、トレーラー製造業	12,688	18.9	9.4	50.7	54.7	△ 3.9	1.9
機械機器製造業	12,391	32.0	17.4	41.0	104.3	△ 63.3	1.2
汚水処理、廃棄物処理業	11,098	48.4	34.4	3.1	81.6	△ 78.5	0.7

注：太字は第三次産業、着色部分は第二次産業を示す

出所：トルコ統計機構 産業連関表2012年

第一次産業、第二次産業、第三次産業の構成をみると、前述のように上位30業種では第3次産業の比率が高いものの、相対的な散らばりを特化係数でみると、第一次産業、第三次産業が上位10業種に多い一方、第二次産業は上位10業種には少なく、21位～30位、11位～20位の業種に集まっていることが分かる（表5参照）。

表5 トルコの産業構造（業種別特化係数）

業種	第一次産業	第二次産業	第三次産業	合計
上位10業種	1.364	0.646	1.045	1.000
上位11～20業種	0.781	1.154	0.988	1.000
上位21～30業種	-	2.483	0.744	1.000
上位31位～63業種	0.394	1.262	1.011	1.000
全63業種	1.000	1.000	1.000	1.000

出所：トルコ統計機構 産業連関表2012年より筆者作成

トルコ経済は、第一次産業、第三次産業は強いが、相対的に製造業が弱いといえる。

この意味では、新規に輸出を拡大するには、相対的に強い業種の少ない製造業に注力することが、外貨を獲得の早道のように思える。

表6はトルコの製造業について、消費、投資、輸出の各最終需要項目が誘発する生産額の割合を見たものである。トルコ経済全体では、消費が0.59と最大であり、トルコ経済は国内消費依存型であることが分かる。製造業の中で、輸出依存型産業をみると繊維産業、化学工業、鉄鋼・非鉄金属製造業、コンピュータ、電子、光学機器製造業、電気機械製造業、自動車、トレーラー製造業、その他輸送用機械器具製造業の7業種程度にとどまる。

そして、それらの業種は輸出需要に依存する割合が高いものの、必ずしも外貨を稼いでいるとは限らない。これは輸出需要に依存する割合が大きくても、輸入も大きければ相殺してネットの輸出が必ずしも大きいとは言えないからである。

表7はトルコの製造業について業種別に付加価値額の大きな順に並べたものである。そして、付加価値率、輸入原材料の使用割合、製品の輸出割合な

表6 製造業の最終需要項目別・生産誘発依存度

業種	消費	投資	輸出	生産額
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	0.85	0.01	0.13	1.00
繊維工業	0.48	0.01	0.53	1.00
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.29	0.48	0.23	1.00
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.61	0.08	0.31	1.00
印刷・同関連、記録サービス業	0.76	0.10	0.14	1.00
石油製品・石炭製品製造業	0.47	0.13	0.40	1.00
化学工業	0.39	0.11	0.51	1.00
医薬品製造業	0.83	0.04	0.21	1.00
ゴム製品製造業	0.38	0.22	0.40	1.00
窯業・土石製品製造業	0.25	0.55	0.21	1.00
鉄鋼・非鉄金属製造業	0.08	0.26	0.67	1.00
金属製品製造業	0.18	0.49	0.33	1.00
コンピュータ、電子、光学機器製造業	0.22	0.25	0.53	1.00
電気機械製造業	0.23	0.24	0.52	1.00
機械機器製造業	0.04	0.47	0.48	1.00
自動車、トレーラー製造業	0.19	0.21	0.60	1.00
その他輸送用機械器具製造業	0.05	0.39	0.56	1.00
家具・装備品製造業	0.54	0.25	0.21	1.00
機械機器修理・設置業	0.36	0.47	0.17	1.00
全産業計	0.59	0.21	0.19	1.00

注：生産誘発依存度が0.5以上のものを着色

出所：トルコ統計局 産業連関表2012年（競争輸入型）より筆者作成

どの特性をみたものである。

トルコの製造業の特徴としては、中間投入比率が高いことが挙げられる。つまり、製品を製造するに当たり、使用する原材料、中間製品の投入割合が高いということである。これは同時に付加価値比率が低いということを意味し、生産1単位当たりの利益効率が低いことを意味する。中間投入比率が最も高いのは石油製品・石炭製品製造業で、81.4%となっている。これは、トルコにエネルギー資源が少ないため致し方ないが、機械機器修理・設置業の46.4%を例外として、いずれも50%を上回っており、その平均は65.7%と高い。

付加価値額と相関係数が高いものは、輸入中間財投入比率は $\Delta 0.41$ 、輸入比率が $\Delta 0.40$ 、ネット輸出比率が0.46となっている。

これより、輸入中間財を使用する割合が高い業種および輸入比率が高い業

表7 トルコの製造業の特性

(単位:100万トルコリラ、%)

業種	付加価値額	輸入財中間投入比率	中間投入比率(国産財+輸入財)	輸入中間投入額/(中間投入合計)	付加価値比率	営業余剰比率	輸出比率	輸入比率	ネット輸出比率
付加価値額との相関係数	1.00	△ 0.30	0.18	△ 0.41	△ 0.08	0.02	△ 0.01	△ 0.40	0.46
繊維工業	52,628	12.2	65.4	18.6	33.0	20.0	35.5	11.0	24.5
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	51,950	10.5	70.0	15.0	29.1	21.4	10.3	6.4	3.9
金属製品製造業	20,042	14.3	59.5	24.0	37.8	24.1	23.7	16.5	7.2
鉄鋼・非鉄金属製造業	19,944	31.4	79.4	39.6	16.0	10.9	32.3	49.7	△ 17.4
窯業・土石製品製造業	19,910	9.9	61.1	16.2	35.4	23.4	13.3	6.1	7.2
家具・装備品製造業	15,453	13.0	61.8	21.1	36.1	25.3	18.0	19.1	△ 1.0
化学工業	14,281	32.4	67.4	48.2	27.7	21.6	24.8	113.5	△ 88.6
ゴム製品製造業	13,028	28.6	70.1	40.3	26.0	14.6	24.7	18.8	△ 5.9
自動車・トレーラー製造業	12,688	29.5	76.8	38.4	18.9	9.4	50.7	54.7	△ 3.9
機械機器製造業	12,391	21.0	64.9	32.4	32.0	17.4	41.0	104.3	△ 63.3
電気機械製造業	8,954	24.3	76.3	31.9	19.5	8.3	43.8	45.7	△ 1.9
石油製品・石炭製品製造業	8,134	68.2	81.4	83.8	6.4	5.3	27.8	85.7	△ 57.8
機械機器修理・設置業	7,990	12.6	46.4	27.2	51.2	40.4	0.7	2.5	△ 1.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	6,139	26.9	67.2	40.1	29.0	20.4	14.8	34.0	△ 19.2
コンピュータ・電子・光学機器製造業	4,625	26.4	60.5	43.7	35.3	23.4	43.6	195.1	△ 151.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	4,370	13.8	63.7	21.7	33.8	24.0	9.6	22.2	△ 12.6
印刷・関連業・記録サービス業	3,650	17.1	60.5	28.3	36.8	22.3	0.1	0.4	△ 0.3
医薬品製造業	3,474	21.5	60.3	35.6	37.3	15.4	18.5	96.7	△ 80.2
その他輸送用機械器具製造業	2,814	17.6	55.5	31.8	41.7	21.1	45.1	136.3	△ 91.2

出所:トルコ統計局 産業連関表2012年より筆者作成

種は付加価値額が低い一方、ネットで見た輸出比率が高い(プラス)の業種は付加価値額が高いという関係がみられる。

つまり、輸入中間財に依存する割合を低め、国産財に代替すること、中間財の輸入額以上に製品を輸出する業種が増えれば、製造業の底上げが図れることを示唆する。

業種別にみると、製造業で最大の付加価値額を創出しているのは、繊維産業である。トルコの繊維産業は、欧州市場への供給基地として定評があり、輸入原材料への依存比率は18.6%と低い一方、輸出比率も35.5%と高い。食品品、飲料・たばこ・飼料製造業が2位で次ぐが、こちらもトルコがその産出する原材料を利用して生産を行っている関係で輸入中間財投入比率は15.0%と低い。こちらは国内市場を対象としているためか、輸出比率は10.3%と低いが、輸入比率も低いので、ネットの輸出比率はプラス(輸出超過)となっている。一方、トルコを代表する産業である自動車、トレーラー製造業は、国内市場と海外市場と両市場向けに生産を行っており、製造業の中でも9番目に大きな付加価値を創造している。

しかし、付加価値率をみると18.9%と石油製品・石炭製品製造業(6.4%)、鉄鋼・非鉄金属製造業(16.0%)に次いで低い。これは、輸入中間財の依存比率が38.4%と比較的大きく、輸出額以上に輸入していることによる。

トルコの製造業には、ネット輸出比率がプラスの業種は19業種のうち5つに過ぎず、外貨を稼ぐ企業が少ない（表7参照）。

結び

トルコは、製造業の国内経済に対する貢献が相対的に少ない。これは、輸入中間財に依存する割合が高く、組み立て産業の域にとどまっていることによる。今後、中間財輸入を減少させるため裾野産業を発展させ、国内における中間原材料の調達割合を高め、付加価値率を上げることが肝要と考える。EUとの関税同盟により国内産業保護政策が実施困難であることから、輸入代替工業化は困難が伴うと見られるが、産業の裾野を広げ、同時に高度化を図らなければ、組み立て型工業の低付加価値構造からは脱却できず、純輸出の拡大、つまり輸出を拡大し、輸入を減少させることは困難であろう。地道な経済構造の変革により、外資に依存する経済構造を変革して行くことが肝要であろう。

注

- 1 人口増加率：1927-1945（1.8%）、1945-1985（2.5%）、1985-2010（1.8%）、2010-2018（1.34%）、2016（1.35%）、2017（1.24%）、2018（1.47%）、2019（1.39%）、2019-2025（1.16%）、2019-2050（0.76）トルコ統計機構資料より計算
- 2 実質GDP = 実質GDP/人口 × 人口 という関係より、
 経済成長率 ≡ 一人当たり実質GDP増加率 + 人口増加率
 ≡ 労働生産性 + 人口増加率
 つまり、経済成長率は労働生産性上昇率と人口増加率の和に近似する。